

記者会見資料
平成31年(2019)2月8日
財政部 財政課

げんき、やさしさ、しあわせあふれる

縁結びのまち 出雲 をめざして

平成31年度(2019)

一般会計・特別会計予算の概要

(平成30年度3月補正予算を含む)

平成31年(2019)2月

出雲市

目 次

I 平成31年度当初予算編成の基本的な考え方	4
(1) 予算総括	5
(2) 平成31年度地方税・交付税等の概要	
① 市税の収入見込（対前年度）	5
② 地方交付税等の見通し（対前年度）	5
 平成31年度当初予算の主要事業	 6
 II 平成31年度当初予算の概要	
(1) 各会計別予算額	21
(2) 一般会計歳入予算額	22
(3) 一般会計歳出予算額（目的別）	24
(4) 一般会計歳出予算額（性質別）	26
(5) 各特別会計の概要	28
参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳	29
 III 平成30年度3月補正予算＜一般会計（第4回）・特別会計＞の概要	
(1) 各会計別予算額	30
(2) 主要事業	31
 資料	 32

げんき、やさしさ、しあわせあふれる 縁結びのまち 出雲 をめざして

一般会計・特別会計予算の概要

I 平成31年度当初予算編成の基本的な考え方

国においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる地方一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされたところである。

この方針に沿って、平成31年度地方財政計画では、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を上回る6兆7,072億円(+5,913億円、+1.0%)が確保された。このうち交付税総額は、対前年比1,724億円増の1兆6,809億円(+1.1%)になる一方、臨時財政対策債の発行額については、大幅に抑制し、対前年比7,297億円減の3兆2,568億円(△18.3%)となり、実質の地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)は、対前年比5,573億円減の1兆9,377億円(△2.8%)となっている。

一方、本市の平成29年度決算においては、市税が4年連続で210億円を超えるなど堅調に推移しているものの、高齢化の進展などに伴う社会保障費の増加や公債費をはじめとする義務的経費が依然として高い水準で推移しており、引き続き財政構造の硬直化の改善に向けた努力が必要である。

このような状況を踏まえ、平成31年度の予算編成においては、「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる若者の雇用の場の創出やUIターンの促進、結婚・出産・子育て支援など喫緊の課題解決を中心に取り組むとともに、「出雲未来図」で示している、まちづくりの将来像である「げんき、やさしさ、しあわせあふれる 縁結びのまち 出雲」の実現に向け、引き続き「次世代に高負担を強いることのない持続可能な財政の運営」をめざし、限られた財源で最大限の効果が発揮できるよう配慮し編成を行ったものである。

(1) 予算総括

(単位：百万円、%)

	平成31年度当初	平成30年度当初	増減額	増減率
一般会計	78,870	76,950	1,920	2.5
特別会計	40,475	49,291	△8,816	△17.9
計	119,345	126,241	△6,896	△5.5

【ポイント】

- ①一般会計の予算規模は、対前年比19.2億円(2.5%)の大幅な増となっており、これは障がい者福祉サービス給付費などの扶助費の増、次期可燃ごみ処理施設の建設着手や学校給食センター再編整備事業、檜山小学校・東小学校統合整備事業などの投資的経費の増が主な要因である。
市税等の伸びはあるものの、これらの歳出需要に対応するため、財政調整基金や減債基金を10億円繰り入れて予算編成を行った。
- ②特別会計は、下水道事業及び農業・漁業集落排水事業が地方公営企業法の全適用により公営企業会計へ移行したことや、廃棄物発電事業が平成30年度で起債償還が終了したことに伴い廃止となったことから、約88.2億円の減となっている。

(2) 平成31年度地方税・交付税等の概要

① 市税の収入見込(対前年度)

(単位：百万円、%)

	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
市税	22,188	21,051	1,137	5.4	市町村 2.1%

② 地方交付税等の見通し(対前年度)

(単位：百万円、%)

	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
普通交付税	17,213	17,600	△387	△2.2	全国 1.1%
特別交付税	2,100	2,150	△50	△2.3	全国 1.1%
地方交付税計	19,313	19,750	△437	△2.2	全国 1.1%
臨時財政対策債	1,853	2,350	△497	△21.1	全国△18.3%
地方交付税 +臨時財政対策債	21,166	22,100	△934	△4.2	全国△2.8%

【ポイント】

歳入では、納税義務者の増に伴う個人市民税の増や企業の設備投資に伴う固定資産税の増などにより、市税全体では約11.4億円(5.4%)の増となっているものの、地方交付税・臨時財政対策債は、普通交付税における合併算定替の特例措置の縮減などの影響もあり、約9.3億円の減となっている。

平成31年度当初予算の主要事業

新規事業（一部含む） 23事業

拡充事業 11事業

★出雲シティセールス事業★

出雲大社の「平成の大遷宮」、「日本遺産認定」による出雲の全国的な認知度の高まりを好機と捉え、活気あふれる出雲を実現するため一層の交流人口と定住人口の拡大を図る。 **30,700 千円**

①縁結び情報発信《拡充》 **11,200 千円**

縁結びのまち出雲の「魅力」や「暮らしの良さ」をPRするため、さまざまな手段、媒体、イベントなどを活用して情報等を積極的に全国に発信し、UIターン、就労等の定住を促進する。

- ・出雲暮らし情報の発信、神在月出雲・縁結びのまち出雲のPR
- ・ラッピングバスなどによる出雲ナンバーのPR《拡充》
(出雲ナンバー推進協議会負担金)
- ・著名人による出雲市応援メッセージの配信
- ・マツダスタジアムでの出雲の魅力発信・PR《拡充》

〔県補助、
ふるさと応援基金繰入
ほか〕

②産業観光情報発信《拡充》 **3,500 千円**

産業観光資源を全国に向けて総合的に情報発信することにより、産業の育成、出雲ブランド力の向上を図る。

- ウェブサイト「出雲人-IZUMOZINE-」による産業観光情報（工業・農林水産業・伝統工芸・観光等）の発信
 - ・若者と企業の交流拡大事業《拡充》
学生と若手社員との交流会等のイベントを取材し出雲人へ掲載
 - ・高校生フォロワー拡大事業《拡充》
出雲人フェイスブックフォロワーへの参加依頼をメインテーマとしたチラシを高校生へ配布
- 「出雲そば」「出雲ぜんざい」など出雲の個性ある食を活用した全国への情報発信

〔県補助、
ふるさと応援基金繰入
ほか〕

③プロスポーツ化支援 **5,000 千円**

出雲の魅力発信や地域の一体感の醸成を図るため、なでしこリーグ参入をめざす女子サッカーチームを支援する。

- ・チーム力強化のための支援（強化練習、遠征、大会出場に係る費用）

〔ふるさと応援基金繰入〕

④出雲歴史文化遺産魅力発信 **11,000 千円**

日本遺産「日が沈む聖地出雲」の魅力を国内外に発信するため、事業実施団体の出雲市日本遺産推進協議会に対し、必要な事業経費の貸し付けを行う。

〔国補助、
ふるさと応援基金繰入〕

◆雇用創出2, 500人プロジェクト◆

《商工業》

① 中小・小規模企業振興計画推進事業《新規》 4,700千円

出雲市中小企業・小規模企業振興計画に基づき、市内中小・小規模企業の維持・発展等に向け、経営基盤強化や人材確保・育成等のため、市内企業・商工支援団体等で構成するワーキンググループが行う自主的な取組に対して支援する。

また、出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議を開催し、ワーキンググループで実施するモデル事業の効果検証等を行う。

② 21世紀出雲産業支援センター運営事業《拡充》 39,500千円

地域経済の発展と企業活動の拡大を図るため、販路拡大支援、企業間交流やビジネスマッチングの促進等の産業振興に資する事業を、NPO法人21世紀出雲産業支援センターへ委託する。

また、出雲市中小企業・小規模企業振興計画に基づき設置するワーキンググループの運営委託事業の実施及び創業・事業承継に係る支援体制拡充のため、職員体制の強化を図る。《拡充》

③ 人材確保対策推進事業《拡充》 8,500千円

UIターン就職希望者に対する就職支援や、出雲市出身学生等を対象とした県外での交流会を開催するほか、市内企業や経済団体等で構成する出雲地区雇用推進協議会へ負担金を支出し、就職フェアやインターネットによる情報発信を行う。

[県補助、企業版ふるさと納税寄附金ほか]

- ・出雲市出身学生等を対象とした県外での交流会の開催 2,392千円
開催予定地：広島・大阪《拡充》
- ・出雲地区雇用推進協議会負担金 3,400千円
- ・UIターン就職相談等 2,708千円

④ 地場企業支援事業 3,700千円

高度な技術を有する人財の育成や企業連携等の促進に取り組み、地場企業の活性化を図る。

[ふるさと応援基金繰入ほか]

- 高度人財育成・企業連携の促進・次世代人財育成 1,214千円
 - ・機械金属加工業を中心とした「ものづくり」人財の育成
 - ・企業連携促進等を図るセミナーの開催
 - ・小中学生へのものづくり体験、ものづくり企業体験講座の開催
- IT産業の活性化支援 922千円
 - ・IT企業の連携促進、小中学生向けIT技術体験講座の開催
- 産学連携による新産業創出 1,564千円
 - ・医療・介護分野等の産学連携支援

⑤ 創業・事業承継支援事業 1,700 千円

創業者の掘り起こしから事業化までの支援として、スタートアップセミナー、創業塾、ビジネスプランコンテストを開催し、創業の促進を図る。

円滑な事業承継に向け、商工団体、金融機関などの支援機関と連携した相談体制を継続するとともに、啓発セミナー等を開催する。

[ふるさと応援基金繰入]

⑥ 地域商業等支援事業 7,800 千円

○小売店等持続化支援事業

[県補助]

・商業集積地への出店にかかる家賃の一部補助

5,250 千円

○移動販売・宅配支援事業

・移動販売又は宅配に必要な車両及び設備の取得費等の一部補助

2,050 千円

○商業環境整備事業

・商店街等における施設設備の整備に要する経費の一部補助

500 千円

⑦ 企業誘致促進費 404,500 千円

企業立地を促進するための誘致活動を積極的に展開するとともに、新規立地企業又は工場増設等の事業拡張を行った企業に助成する。

・(株)出雲村田製作所、神戸天然物化学(株) ほか

《農林水産業》

① 農業やりたい外国人支援事業《新規》 5,000 千円

・外国人向けモデル農園の設置

[企業版ふるさと納税

モデル農園を設置し、農業に対する理解、関心を高める。

寄附金]

また、収穫祭等を通じた地域住民との交流の取組を支援する。

・外国人就農支援推進体制づくり

関係団体との連絡会議の開催や就農等の相談窓口を設置する。

・就農体験及び雇用就農のマッチング

就農体験受入経営体の紹介、雇用確保希望経営体の登録等

② 出雲農業未来の懸け橋事業 75,000 千円

全市一体となった組織により、集落営農組織、認定農業者等の担い手を育てる農産振興事業、果樹・野菜など産地維持・拡大を目指す特産振興事業、ブランド化・良質化を図る畜産振興事業に対し補助する。

[ふるさと応援基金繰入

ほか]

- ③ 新出雲農業チャレンジ事業** **15,000 千円**
〔ふるさと応援基金繰入〕
 将来を見据えた農業振興を図るため、地域農業（農村社会）の維持や、モデル的・先駆的取組等に対し補助する。
 地域課題解決支援、集落営農広域連携支援、中山間地支援、新技術取組支援、GAP 認証取得支援、有望品目・新品目支援、加工・直販支援、宍道湖西岸地区営農計画推進支援、トキによるまちづくりに向けた農業支援
- ④ 新規就農総合支援事業** **47,190 千円**
〔県〔国〕10/10、
県10/10〕
 新規就農者に対し、経営が不安定な就農初期段階を支援するため給付金を給付する。
 ・対象 32人（新規8人、継続24人）
 ・給付額 45歳未満1,500千円/年（夫婦2,250千円）、5年
 45歳以上750千円/年、2年
 UIターン1,440千円/年、1年
- ⑤ 県営土地改良事業負担** **197,656 千円**
〔公共事業等債ほか〕
 県営事業負担金（山王地区農業水路等長寿命化・防災減災事業など12事業）
 全体事業費 1,045,290千円 市負担額 197,656千円
- ⑥ 林業振興事業** **7,600 千円**
〔ふるさと応援基金繰入〕
 林業振興、森林整備、市産材の利用を進めるため、間伐などの造林事業、作業道の開設、原木の出荷及び市産材を使った住宅建築等に対し補助する。
 ・21世紀出雲林業3F事業
- ⑦ 森林経営管理事業《新規》** **25,400 千円**
 平成31年度から譲与が開始される森林環境譲与税（仮称）を財源に新たな森林管理システムを構築し、森林所有者が自ら管理できない森林について市が経営管理の委託を受け、意欲と能力のある林業経営者に再委託又は市が直接管理を行い、森林の適切な経営管理を図る。
- ⑧ 有害鳥獣被害対策事業《拡充》** **92,600 千円**
〔県補助ほか〕
 シカ、イノシシなど有害鳥獣対策として、捕獲や捕獲の担い手確保、電気牧柵・防護ネットなど被害防止施設整備補助、間伐によるシカの生息環境整備などを行う。
 ・被害防止施設整備補助の対象に更新経費を追加《拡充》
- ⑨ 水産業総合対策事業** **23,000 千円**
〔水産業応援基金繰入
ほか〕
 漁業者等が実施する漁業従事者支援事業、漁業者グループが実施する後継者対策及び魚価向上の取組等に対し補助する。

- ⑩ 出雲の海魅力発信事業 《一部新規》** **2,100 千円**
- ・出雲の海応援隊事業 《新規》 〔水産業応援基金繰入
ほか〕
出雲産魚介類の積極消費・利用や SNS 情報発信を行う個人及び飲食店を
応援隊員として組織し、地産地消の推進等を行う。
- ・漁業体験
・魚料理イベント
・情報発信ツール作成・PR

- ⑪ 漁港等長寿命化事業** **20,000 千円**
- 「出雲市管理漁港長寿命化計画」に基づき、市内漁港の保全対策工事を
行う。 〔公共施設等適正管理
推進事業債〕
- ・釜浦漁港北防波堤長寿命化対策工事

◆定住人口キープ17万人プロジェクト◆

- ① わくわく出雲生活実現支援事業 《新規》** **10,000 千円**
- 東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方に移住し、
起業・就業する者を支援する。 〔県補助〕
- ・助成金額：1世帯当たり100万円（単身世帯60万円）

- ② 定住促進住まいづくり助成事業** **15,000 千円**
- 子育て世代・3世代同居等を促進するとともに、空き家バンク登録物件
の改修を対象とし、空き家の流通促進を図る。 〔ふるさと応援基金繰入〕
- ・助成額：リフォーム工事費の10%（上限100千円）

- ③ 移住促進住まいづくり助成事業** **10,000 千円**
- 子育て世帯等の移住を促進するため、住宅の新築・購入及びリフォーム
費用の一部を助成する。
- 助成額（世帯・移住先地域により異なる）
- ・子育て・新婚世帯が過疎地域等に移住する場合、工事費の50%
（上限1,000千円） ほか
- ・最重点支援地域（国勢調査H17からH27の人口減少率20%以上）に
移住する場合、工事費の50%（上限1,200千円）

- ④ 出雲大好き I ターン女性支援事業** **13,500 千円**
- 出雲市への定住を希望する県外 I ターン独身女性に対し、移住・定住
経費の一部を助成し、定住促進を図る。 〔ふるさと応援基金繰入〕
- ・I ターン女性に対する引越・家賃助成、雇用事業所に対する就業助成

- ⑤ 定住推進事業** **3,800 千円**
- 出雲市へのU I ターンを考えている人を対象に、本市に関する情報を集約し、一つの窓口で住まいや仕事、支援制度など総合的に情報提供するワンストップサービスを行い、ふるさと島根定住財団などと連携し、相談者に対して継続的な対応を行う。
- 〔県補助、ふるさと応援基金繰入ほか〕
- ・U I ターンフェアなど県外での相談会への参加経費
 - ・過疎地域等の空き家を活用し、田舎暮らしを希望する定住希望者への住宅確保及び管理経費 ほか
- ⑥ 空き家バンク登録支援事業** **1,000 千円**
- いずも空き家バンクに登録する空き家の残置物処分やハウスクリーニングの費用の一部を助成することで、登録件数を増やし、空き家の流通を促進する。
- 〔県補助〕
- ・助成金額：対象経費の50%（上限5万円）
- ⑦ 縁結びプロジェクト推進事業** **5,000 千円**
- 独身男女への婚活支援や広域での男女の出会いの場の創出に取り組むとともに、関係団体等との連携を通じて、未婚・晩婚化対策に取り組む。
- 〔県補助、ふるさと応援基金繰入〕
- ・婚活支援セミナー・出会いの場開催経費
 - ・婚活サポートマネジャー雇用経費（1人）
- ⑧ 集落支援事業《拡充》** **30,000 千円**
- 人口減少、高齢化が進む過疎地域を含む海岸部や山間部といった中山間地域において、地域おこしに向けた地域の主体的な取組を支援する。
- 〔ふるさと応援基金繰入〕
- ・うみ・やま主任支援員（1人）
 - ・うみ・やま地域支援員（3人→4人）《拡充》
 - ・地域おこし協力隊（4人）
- ⑨ 「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業** **511,000 千円**
- ふるさと納税制度による寄附の促進を図り、寄附者へ市のPRも併せた特産品等を進呈する。また、寄附金については、基金に積み立てる。
- 〔ふるさと応援寄附金ほか〕
- ・返礼品進呈経費等 180,000 千円
 - ・基金積立金 331,000 千円
- ⑩ 多文化共生推進事業** **9,100 千円**
- 市内に居住する外国人住民が定住傾向にある中で、国籍、民族、文化の異なる人々が共生・協働する社会を構築するため、ポルトガル語通訳・翻訳嘱託員の配置、日本語ボランティア教室開催の支援、やさしい日本語普及講座の開催等を行う。
- 〔企業版ふるさと納税寄附金ほか〕
- また、平成28年度に策定した「出雲市多文化共生推進プラン」の改訂を行う。

⑪ 国際交流事業 15,000 千円

ブラジル（H29～）、フィンランド及びアメリカの国際交流員を配置し、国際理解の推進を図る。

◆交流人口1,200万人プロジェクト◆

① ジオパーク推進事業 8,000 千円

大地と歴史が融合した「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」の魅力を高めるため、普及啓発活動や調査・研究の取組を推進する。

- ・島根半島・宍道湖中海（国引き）ジオパーク推進協議会負担金

〔ふるさと応援基金繰入
ほか〕

② 国立公園満喫プロジェクト推進事業《一部新規》 48,800 千円

国立公園満喫プロジェクトを推進するため、国・県と連携し、魅力ある観光地として整備することにより、観光客の誘客促進を図る。

- ・展望台、スロープ、サイン等の整備《新規》
- ・国立公園利用拠点整備計画策定経費《新規》
- ・満喫プロジェクト島根半島西部協議会負担金

〔国・県1/2、ふるさと応援基金繰入ほか〕

③ 観光振興事業 88,600 千円

観光イベントへの支援、宿泊施設整備に対する補助金交付、大社周辺交通渋滞対策を実施し、観光客受入体制の充実を図る。

〔国10/10、ふるさと応援基金繰入ほか〕

④ 観光誘客推進事業《一部新規》 36,900 千円

各種メディア等を活用した情報発信を行うとともに、新たな観光素材の発掘や観光メニューの開発を行い、観光客の誘客推進を図る。

- ・「建築学生ワークショップ出雲2019」開催経費負担《新規》
- ・神話による3市（出雲市・糸魚川市・諏訪市）交流事業《新規》
- ・夜の演出と魅力創出事業《拡充》

〔国1/2、ふるさと応援基金繰入〕

⑤ インバウンド推進事業《拡充》 38,500 千円

外国人観光客の誘客を図るため、海外への「IZUMO」の情報発信や受入れ環境整備等を行う。

- ・PR動画作成
- ・YouTubeを活用した動画広告配信等のデジタルプロモーション
- ・外国語版ウェブサイトの機能強化及び誘導広告配信
繁体字（香港・台湾）のウェブサイトを作成し誘導広告配信《拡充》

〔ふるさと応援基金繰入
ほか〕

⑥ 旧大社駅活用事業	2,000 千円
<p>旧大社駅を活用した観光誘客・地域振興事業経費の一部を負担し、駅舎を活用したイベントの実施等による誘客の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大社駅はじまりプロジェクト実行委員会負担金 	〔ふるさと応援基金繰入〕
⑦ 文化財保存修理・遺跡調査事業	39,100 千円
<p>重要文化財「旧大社駅本屋」・国史跡「鰐淵寺境内」建造物等の保存や今後の活用に向けた建造物調査、発掘調査及び経年のため劣化が著しい文化財の保存修理への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保存修理事業(旧大社駅本屋・鰐淵寺境内建造物保存修理等) ・鰐淵寺歴史環境総合調査事業 ・田儀櫻井家たたら製鉄遺跡調査整備事業 	<p>〔国 1/2、 県 1/6 ほか〕</p> <p>23,200 千円 7,000 千円 8,900 千円</p>
⑧ 出雲生活バスサービス事業 《一部新規》	244,100 千円
<p>生活バスの運行経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止代替路線バス運行委託及びバス運行対策費補助ほか (バスロケーションシステム導入補助 《新規》) ・平田生活バス運行経費 ・多伎循環バス運行経費 ・生活バス更新 (2 台) 	<p>〔県交付金ほか〕</p> <p>88,700 千円 115,500 千円 19,300 千円 20,600 千円</p>
⑨ 一畑電車活性化事業	163,380 千円
<p>一畑電車沿線地域対策協議会負担金等 (車両の長寿命化等)</p>	〔市町村振興資金〕
⑩ 出雲空港整備利用促進事業	6,670 千円
<p>21 世紀出雲空港整備利用促進協議会負担金等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存路線対策、名古屋路線対策、静岡・仙台路線対策、札幌路線対策事業など利用促進の強化を図る。 	〔ふるさと応援基金繰入〕
⑪ 道路整備事業 《一部新規》	701,300 千円
<p>第 2 次幹線市道整備 10 か年計画などに基づき、国の交付金等を活用し幹線市道の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路整備事業 《一部新規》 (第 2 次幹線市道整備 10 か年計画 [H30~H39] 分) 松寄下浜線、高松 8 号線、神西 61 号線、中筋浜線、才谷毛津線、城川石場線、板津線、下遥堪 22 号・菱根 35 号線、学頭大竹線、上庄原北筋線、川跡 226 号線、伊野本線、斐川 30 号線、<u>今市川跡日下線 《新規》</u> ・幹線道路整備事業 (まちづくり推進課分) 来原線、大津一の谷天神線、荘原中央線、窪田八幡原線 ・交通安全対策道路整備事業 高松 161 号線、渡橋平野線、斐川 4 号線、多伎学校線、松寄下小山線 	<p>〔国交付金、 公共事業等債ほか〕</p> <p>501,300 千円</p> <p>161,000 千円 39,000 千円</p>

⑫ 治水関連道路等整備事業	105,000 千円
<p>斐伊川・神戸川治水事業に関連した道路の整備及び県が行う「新内藤川流域河川改修計画」（平成 23 年度～32 年度）等の進捗により、関連した道路・橋梁の整備を行う。</p>	<p>〔国交付金、公共事業等債ほか〕</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 斐伊川放水路関連道路整備事業 高松 37 号線、高松 191 (42) 号線 	<p>32,000 千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新内藤川・赤川改修関連道路等改良事業 高松 301 号線 	<p>40,000 千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県管理河川改修関連事業 古志 1 号線（徳連赤川橋）、高松天神線（天神中央橋） 斐川 1183 号線（高瀬川堤防市道）、中町本田線（湯谷川堤防市道） 	<p>33,000 千円</p>
⑬ 街路事業	214,450 千円
<p>継続整備している街路について、国からの交付金等を活用し、事業を実施する。</p>	<p>〔国交付金、公共事業等債ほか〕</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市街路整備事業 医大前新町線（4 工区）、下沢高西線（2 工区） 高砂町渡橋線（2 工区） 	<p>180,700 千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県街路整備事業（負担金） 神門通り線（2 工区） 	<p>33,750 千円</p>
⑭ 生活環境道路・下水路改良事業	390,000 千円
<p>第 4 次生活環境道路及び下水路改良事業計画（H29～H31）に基づき、生活環境道路及び下水路の改良事業を実施する。</p>	<p>〔地方道路等整備事業債ほか〕</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境道路改良事業 生活に密着した道路の拡幅、舗装及び側溝改良等を実施する。 	<p>300,000 千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境下水路改良事業 生活に密着した下水路の改良を実施する。 	<p>90,000 千円</p>
⑮ 舗装改良事業《拡充》	100,000 千円
<p>幹線市道の舗装点検結果に基づき、平成 30 年度に策定した「出雲市舗装修繕計画（5 年）」によって、事業費を増額して、計画的に舗装改良工事を実施する。</p>	<p>〔公共施設等適正管理推進事業債〕</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高松 319 号線外 3 線 	
⑯ 公共土木施設長寿命化事業	62,300 千円
<p>道路ストック定期点検の結果に基づき、橋梁やトンネル等の計画的な修繕を行う。</p>	<p>〔国交付金、公共事業等債〕</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査設計業務 道路橋 11 橋 ・ 修繕工事 道路橋 7 橋 	

⑰ 災害防除事業

193,700 千円

市道、農道、林道の法面点検及び道路パトロールにおいて発見、確認されている落石や法面崩壊等の危険箇所について、対策工事を実施する。

[国交付金、
公共事業等債ほか]

・市道	対策工事7箇所	116,200 千円
・農道	対策工事1箇所	9,500 千円
・林道	対策工事3箇所	68,000 千円

◆住みやすさNo.1 プロジェクト◆

《安全・安心》

① 防災情報伝達システム整備事業《新規》

3,000 千円

防災行政無線のデジタル化、及び戸別受信機の設置に向けた調査を実施する。

[緊急防災・減災事業債]

・斐川地域デジタル化整備調査・設計及び第2期整備地域調査費	3,000 千円
-------------------------------	----------

② 防災対策費

18,000 千円

防災対策及び原子力防災対策経費

[県交付金ほか]

・避難所資機材整備	5,700 千円
・原子力防災対策経費（原子力安全顧問会議経費等）	1,526 千円
・IP無線機及び衛星携帯電話通信費	2,962 千円
・防災士資格取得助成金	344 千円
・「出雲市危機管理指針等」印刷経費ほか	7,468 千円

③ 消防庁舎等整備事業

366,000 千円

老朽化した大社消防署庁舎の建替工事を行い、消防組織の充実を図る。

[緊急防災・減災事業債]

・大社消防署新築事業

事業期間：平成30年度～32年度	366,000 千円
------------------	------------

④ 消防自動車等更新事業

58,000 千円

水槽付き消防ポンプ自動車1台を更新し、消防体制の充実を図る。

[国1/2、合併特例債]

⑤ コミュニティ消防センター等建設事業

22,000 千円

消防団活性化に向け、コミュニティ消防センターを整備する。

[緊急防災・減災事業債]

・湖陵西コミュニティ消防センター整備費	19,420 千円
・北浜コミュニティ消防センター実施設計・用地買収等	2,580 千円

⑥ 消費者相談事業《拡充》 6,000千円

消費者被害の未然防止・拡大防止のための啓発活動を実施する。 [県補助]

- ・成年年齢引き下げを見据えた中学生及び保護者への講演会《拡充》
- ・外国人住民を対象とした出前講座を開催《拡充》
- ・消費生活相談員（2人）雇用経費 ほか

《子育て支援》

① 子ども医療費助成事業《新規》 43,000千円

市町村民税非課税世帯や入院によって一時的に医療費負担が大きくなる子育て世帯の支援策として、小中学生の医療費を助成する。 [高額療養費収入]

- ・医療費助成額（助成制度開始日：平成31年10月1日） 36,800千円
- ・システム改修費等 6,200千円

② ひとり親家庭学習支援事業《新規》 5,000千円

ひとり親家庭等への生活支援の一環として、児童扶養手当を受給している家庭の子どもに対し、学力や学習意欲の向上を図るための学習支援事業を実施する。 [県3/4、地域福祉基金]

- ・学習支援事業実施業務委託料
実施時期：平成31年9月から半年程度

③ 私立認可保育所・認定こども園給付費 6,941,000千円

私立認可保育所、認定こども園及び小規模保育所運営に係る費用を給付する。 [国1/2、県1/4、保育料ほか]

- ・私立認可保育所、認定こども園及び小規模保育所 53園

④ 認可保育所施設整備費補助《新規》 343,000千円

私立認可保育所の創設や認定こども園の老朽化に伴う移転・改築について費用の一部を補助する。 [国交付金、社会福祉施設整備事業債]

- ・浜山第3保育園（仮称）
- ・認定こども園 光幼保園

⑤ 多文化子育て支援事業《一部新規》 4,700千円

- ・外国籍の子ども及びその保護者との意思疎通を図るため、公立幼稚園及び保育所において翻訳機器のリース等を行う。《新規》 [県1/2、企業版ふるさと納税寄附金ほか]
- ・保育所における事例研究を行うことにより、保育所間での問題解決方法や情報共有を図るためのネットワークを構築する。《新規》
- ・外国籍保護者の子育て支援のため、ポルトガル語通訳・翻訳嘱託員1人を配置する。また、保育所等の入所手続き等に関する外国籍保護者向けの説明会を開催する。

⑥ 産後ケア事業《新規》 1,600千円

心身の不調がある産婦に対し助産師を派遣し、休養や育児相談等の支援を行う。

〔国1/2、利用者負担金〕

- ・助産師雇用経費

⑦ 児童クラブ事業《拡充》 431,700千円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とした放課後児童クラブの運営を行う。また、児童クラブ運営を行う社会福祉法人等への運営費補助を行う。

〔国県交付金、クラブ使用料ほか〕

- ・各地域児童クラブ運営委員会への委託（44クラブ）
- ・社会福祉法人等への運営費補助（1クラブ→2クラブ）《拡充》

⑧ 児童クラブ施設整備事業《新規》 168,600千円

入会児童受け入れ確保のための施設整備の実施及び社会福祉法人等に対し施設整備費補助金を交付し支援を行う。

〔国県交付金、社会福祉施設整備事業債〕

- ・中部小児童クラブ建設工事
- ・檜山・東統合小学校児童クラブ建設工事
- ・社会福祉法人等による施設整備費補助（あすなろ会児童クラブ）

《人材育成》

① 外国語教育推進事業《一部新規》 115,900千円

外国語指導助手（ALT）による中学校英語授業の支援及び英語指導助手（AET）による小学校外国語活動の支援を行う。

〔過疎対策事業債ソフトほか〕

- ・外国語指導助手（ALT）（6人）
- ・英語指導助手（AET）（14人→17人）《拡充》
- ・大型モニター、タブレットPCの整備（小学校）《新規》

② 帰国・外国籍児童生徒支援事業《一部新規》 40,000千円

○日本語指導が必要な児童生徒に対し、指導員等の派遣を行う。

〔県2/3〕

- ・拠点校に配置する日本語指導員（16人）
- ・巡回日本語指導員（3人）
- ・通訳等、生活・学習支援を行う日本語指導補助員（2→3人）《拡充》
- ・翻訳や面談等の通訳を行う通訳・翻訳支援員（2→3人）《拡充》

○来日直後の児童生徒のために、日本語初期集中指導教室を開設する。《新規》

- ・日本語指導員（2人）
- ・日本語指導補助員（1人）

- ③ **学校図書館活用事業《拡充》** 55,960 千円
 読書の習慣化や調べ学習の充実を図る学校司書、読書ヘルパーの配置 〔県補助〕
 ・小学校への学校司書の配置 (15校→17校) **《拡充》**
- ④ **西野小学校校舎増築事業《新規》** 1,500 千円
 西野小学校の普通教室不足を解消するため、校舎増築工事に係る実施 〔学校教育施設等〕
 設計を行う。 整備事業債〕
- ⑤ **平田4地区統合小学校整備事業《新規》** 31,000 千円
 国富小学校、西田小学校、鰐淵小学校及び北浜小学校の統合による新設 〔学校教育施設等〕
 小学校設置に係る測量・造成設計等を行う。 整備事業債〕
- ⑥ **神西小学校校舎改築事業《新規》** 42,000 千円
 木造校舎の改築を行うため、既設校舎の改修工事、木造校舎の解体工事 〔学校教育施設等〕
 及び実施設計を行う。 整備事業債〕
 ・既設校舎改修・木造校舎解体工事費 34,400 千円
 ・実施設計等 7,600 千円
- ⑦ **檜山小学校・東小学校統合整備事業** 800,000 千円
 檜山小学校と東小学校の統合新設校舎・屋内運動場建設工事を行う。 〔国補助、学校教育施設等〕
 (校舎 RC3 階建 3,631 m²、屋内運動場 RC2 階建 1,393 m²) 整備事業債〕
 ・工事費 787,400 千円
 ・工事監理等 12,600 千円
【檜山小学校・東小学校統合整備事業】
 事業期間：平成 31 年度～平成 32 年度
 事業費：1,530,000 千円
 (H31:800,000 千円、H32:730,000 千円)
- ⑧ **第三中学校校舎・屋内運動場改築事業** 163,400 千円
 第三中学校既設校舎 (北棟・中棟) の改修工事及び校舎備品の購入を 〔学校教育施設等〕
 行う。 整備事業債〕
【第三中学校整備事業 (第 3 期)】
 事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度
 事業費：750,000 千円 (昇降口棟 RC 4 階建)
 (H29:69,000 千円、H30:524,000 千円、
 H31:157,000 千円)

- ⑨ 学校給食センター再編整備事業** **661,000 千円**
- 学校給食センターの第二次再編整備に向けて、斐川地域に新たに建設する学校給食センターの敷地造成工事、建設工事を行う。
- ・ 予定配食数 5,000 食
- 【学校給食センター再編整備事業】
- 事業期間：平成 31 年度～平成 32 年度
- 事業費：1,570,000 千円
(H31:600,000 千円、H32:970,000 千円)
- 〔国補助、学校教育施設等整備事業債〕
-
- ⑩ 出雲総合芸術文化祭開催事業** **69,700 千円**
- 第 25 回出雲総合芸術文化祭及び文化施設展示事業を出雲市芸術文化振興財団等と連携し実施する事業への負担
- ・ 出雲総合芸術文化祭（音楽祭、女流名人戦等）
- ・ 文化施設展示事業
-
- ⑪ 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致事業《新規》** **10,000 千円**
- ソフトボール女子 TOP 日本代表チームの強化合宿の開催経費を負担する。
- 開催時期：平成 31 年 11 月
- 会 場：出雲健康公園
- 〔県 1/3、スポーツ振興基金繰入〕
-
- ⑫ 出雲駅伝開催負担** **30,000 千円**
- 大学三大駅伝の一つとして、出雲市を舞台に開催される第 31 回出雲駅伝の開催経費の一部を負担する。
- 開催日：平成 31 年 10 月 14 日（月・祝）
-
- ⑬ 出雲陸上開催負担** **3,000 千円**
- 日本陸上競技連盟のグランプリシリーズの一つである吉岡隆徳記念出雲陸上競技大会の開催経費の一部を負担する。
- 開催日：平成 31 年 4 月 20 日（土）、21 日（日）
-
- ⑭ 新体育館整備費** **8,000 千円**
- 新体育館の用地取得に向け、事業認定手続き及び用地測量等を行う。

《環境》

① トキ一般公開事業《新規》 7,900 千円

公開トキ4羽を公開し、トキの保護繁殖事業やトキとともに生きる自然環境づくりについての普及啓発を行う。 〔トキとの共生まちづくり基金繰入〕

・公開期間：7月1日～12月28日

公開開始にあたり、式典及び講演会シンポジウムを実施する。

② 次期可燃ごみ処理施設整備事業 1,456,000 千円

出雲エネルギーセンターに替わる次期可燃ごみ処理施設整備に係る施設建設工事等を行う。 〔国1/3、一般廃棄物処理事業債〕

③ 合併処理浄化槽設置事業 186,200 千円

・個人設置補助 245基 〔国1/3〕

Ⅱ 平成31年度当初予算の概要

(1) 各会計別予算額

(単位:千円)

会計名	平成31年度 予算額	特 定 財 源			一般財源 (一般会計 繰入金)	平成30年度 予算額	増減%
		国県支出金	地方債	その他			
一 般 会 計	78,870,000	16,727,786	6,776,700	5,913,422	49,452,092	76,950,000	2.5%
特 別 会 計	40,474,800	19,073,486	0	14,797,892	6,603,422	49,290,800	△ 17.9%
1 国民健康保険事業	17,470,000	12,131,044		3,908,477	1,430,479	17,240,000	1.3%
2 国保橋波診療所事業	9,600			9,600	0	10,600	△ 9.4%
3 診療所事業	90,700	2,135		75,565	13,000	90,000	0.8%
4 後期高齢者医療事業	3,901,000			1,577,620	2,323,380	3,911,000	△ 0.3%
5 介護保険事業	18,754,000	6,940,307		9,052,559	2,761,134	18,667,000	0.5%
6 浄化槽設置事業	139,000			63,571	75,429	143,000	△ 2.8%
7 風力発電事業	34,200			34,200	0	34,900	△ 2.0%
8 ご縁ネット事業	73,900			73,900	0	73,600	0.4%
9 高野令一 育英奨学事業	2,400			2,400	0	2,700	△ 11.1%
廃棄物発電事業	—			—	—	35,000	皆減
下水道事業	—			—	—	6,571,000	皆減
農業・漁業集落 排水事業	—			—	—	2,512,000	皆減
合 計	119,344,800	35,801,272	6,776,700	20,711,314	56,055,514	126,240,800	△ 5.5%

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円)

区 分	平成31年度				平成30年度	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 市 税	22,188,000	28.1%	22,188,000	44.9%	21,051,000	1,137,000	5.4%
2 地 方 譲 与 税	1,175,400	1.5%	1,175,400	2.4%	1,140,000	35,400	3.1%
3 利 子 割 交 付 金	60,000	0.1%	60,000	0.1%	50,000	10,000	20.0%
4 配 当 割 交 付 金	67,000	0.1%	67,000	0.1%	65,000	2,000	3.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	63,000	0.1%	63,000	0.1%	75,000	△ 12,000	△ 16.0%
6 地方消費税交付金	3,100,000	3.9%	3,100,000	6.3%	3,173,000	△ 73,000	△ 2.3%
7 ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.0%	38,000	0.1%	45,000	△ 7,000	△ 15.6%
8 自動車取得税交付金	76,300	0.1%	76,300	0.2%	150,000	△ 73,700	△ 49.1%
9 環境性能割交付金	20,700	0.0%	20,700	0.0%	0	20,700	皆増
10 国有提供施設助成交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0	0.0%
11 地方特例交付金	130,000	0.2%	130,000	0.3%	100,000	30,000	30.0%
12 地方交付税	19,313,000	24.5%	19,313,000	39.1%	19,750,000	△ 437,000	△ 2.2%
13 交通安全対策特別交付金	23,000	0.0%	23,000	0.0%	23,000	0	0.0%
14 分担金及び負担金	1,539,760	2.0%	0	0.0%	1,523,437	16,323	1.1%
15 使用料及び手数料	1,797,433	2.3%	64,567	0.1%	1,774,404	23,029	1.3%
16 国庫支出金	10,564,061	13.4%	0	0.0%	9,701,174	862,887	8.9%
17 県 支 出 金	6,173,177	7.8%	9,452	0.0%	6,323,153	△ 149,976	△ 2.4%
18 財 産 収 入	200,629	0.3%	181,441	0.4%	162,330	38,299	23.6%
19 寄 附 金	359,820	0.5%	0	0.0%	327,951	31,869	9.7%
20 繰 入 金	1,459,672	1.8%	1,000,000	2.0%	1,291,457	168,215	13.0%
21 繰 越 金	10	0.0%	10	0.0%	10	0	0.0%
22 諸 収 入	1,890,338	2.4%	88,222	0.2%	1,891,284	△ 946	△ 0.1%
23 市 債	8,629,700	10.9%	1,853,000	3.7%	8,331,800	297,900	3.6%
うち臨時財政対策債	1,853,000	2.3%	1,853,000	3.7%	2,350,000	△ 497,000	△ 21.1%
うち建設事業等債	6,776,700	8.6%		0.0%	5,981,800	794,900	13.3%
合 計	78,870,000	100.0%	49,452,092	100.0%	76,950,000	1,920,000	2.5%

歳入は、市が自主的に収入し得る市税、分担金負担金、使用料手数料等などの自主財源とそれ以外の依存財源に分類できる。平成31年度当初予算では、歳入全体に占める自主財源の比率が37.3% (H30:36.4%) となっている。

《歳入のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

- 市 税 収入見込み額を計上
個人市民税 7,957 (+201) 法人市民税 2,016 (+268)
固定資産税 10,426 (+644) 軽自動車税 648 (+28)
市たばこ税 968 (△12) 都市計画税 145 (+5) など
- 地方消費税交付金 交付見込み額を計上 3,100 (△73)
- 地方交付税 市税収入の増等による基準財政収入額の増、合併算定替の段階的縮減等による 19,313 (△437)
- 分担金及び負担金 私立認可保育所保育料 1,262 (+58)、出雲エネルギーセンター関連他市・組合負担金 146 (△42) など
- 国庫支出金 次期可燃ごみ処理施設整備事業 331 (+80)、認可保育所施設整備事業補助 284 (+124)、私立認可保育所・認定こども園給付費 2,560 (+151)、檜山小学校・東小学校統合整備事業 117 (皆増) 学校給食センター再編整備事業 109 (皆増) など
- 県支出金 介護保険施設整備費補助 206 (皆増)、参議院議員通常選挙費 72 (皆増)、島根県知事・県議会議員一般選挙費 70 (+51)、私立認可保育所・認定こども園給付費 1,183 (△37)、児童クラブ施設整備事業 38 (+30)、産地パワーアップ事業 皆減 (△350) など
- 寄附金 「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金 330 (+30) など
- 繰入金 財政調整基金繰入金 600 (△200)、減債基金繰入金 400 (皆増)
「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金 329 (△36) など
- 諸収入 市営住宅移転工事補償金 21 (皆増)、山陰本線施設整備事業費 JR負担金 16 (皆増)、出雲エネルギーセンター管理費等負担金 385 (△14) など
- 市債 建設事業等債 6,777 (+795)、臨時財政対策債 1,853 (△497)

(3) 一般会計歳出予算額 (目的別)

(単位:千円)

区分	平成31年度				平成30年度	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 議会費	411,650	0.5%	411,650	0.8%	410,450	1,200	0.3%
2 総務費	6,496,194	8.2%	5,001,789	10.1%	6,485,011	11,183	0.2%
3 民生費	27,710,084	35.1%	12,333,822	24.9%	26,944,675	765,409	2.8%
4 衛生費	7,544,496	9.6%	4,109,069	8.3%	6,579,785	964,711	14.7%
5 労働費	95,400	0.1%	10,613	0.1%	113,020	△ 17,620	△ 15.6%
6 農林水産業費	4,226,495	5.3%	3,002,351	6.1%	4,611,264	△ 384,769	△ 8.3%
7 商工費	1,388,371	1.8%	1,138,630	2.3%	1,426,394	△ 38,023	△ 2.7%
8 土木費	7,791,749	9.9%	4,492,262	9.1%	6,824,232	967,517	14.2%
9 消防費	2,624,765	3.3%	2,001,988	4.0%	2,452,835	171,930	7.0%
10 教育費	9,146,010	11.6%	6,559,424	13.3%	8,965,933	180,077	2.0%
11 災害復旧費	153,500	0.2%	9,936	0.0%	70,000	83,500	119.3%
12 公債費	10,631,286	13.5%	10,330,558	20.9%	11,416,401	△ 785,115	△ 6.9%
13 諸支出金	600,000	0.8%	0	0.0%	600,000	0	0.0%
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	50,000	0	0.0%
合計	78,870,000	100.0%	49,452,092	100.0%	76,950,000	1,920,000	2.5%

《歳出目的別のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

- 総務費 参議院議員通常選挙費(+72)、内部情報系システム運用費・開発費(+62)、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業・積立事業(+56)、固定資産税評価替事務費(+53)、島根県知事・県議会議員一般選挙費(+51)の増、地域振興基金積立(△200)、コンビニ交付サービス事業(△31)の減等により、全体で対前年比0.2%(+11)の増となった。
- 民生費 介護保険施設整備費補助(+206)、障がい福祉サービス給付事業(+190)、児童扶養手当給付費(+171)、認可保育所施設整備費補助(+163)、児童クラブ施設整備事業(+139)の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出(△62)、国民健康保険事業特別会計繰出(△55)の減等により、全体で対前年比2.8%(+765)の増となった。

- 衛生費** 次期可燃ごみ処理施設整備事業 (+795)、旧廃棄物処理施設解体費 (+158)、出雲環境センター管理費 (+90)、次期可燃ごみ処理施設周辺整備事業 (+32)、一般廃棄物収集運搬事業 (+23)、平田不燃物処理センター管理費 (+23)、水道事業会計繰出 (+21) の増、出雲エネルギーセンター管理費 (△121)、神西一般廃棄物埋立処分場管理費 (△61) の減等により、全体で対前年比 14.7% (+965) の大幅増となった。
- 農林水産業費** 下水道事業会計繰出 (農漁集) (+141)、林道災害防除事業 (+61)、土地改良事業負担及び補助 (+50) の増、産地パワーアップ事業 (△350)、食料産業・6次産業化交付金事業 (△82)、トキ公開施設整備事業 (△72)、土地改良事業年次負担 (△34)、有害鳥獣被害対策事業 (△34)、野菜集出荷貯蔵施設整備支援事業 (△33)、農業用施設維持管理費 (△30) の減等により、全体で対前年 8.3% (△385) の減となった。
- 商工費** 国立公園満喫プロジェクト推進事業 (+21)、企業誘致促進費 (+18)、ご縁広場管理運営事業 (+9)、観光誘客推進事業 (+9) の増、ご縁広場再整備事業 (△30)、観光振興事業 (△26)、観光施設管理運営事業 (△20)、すさのおの郷管理運営事業 (△17) の減等により、全体で対前年比 2.7% (△38) の減となった。
- 土木費** 市道古志 86 号線外道路改良事業 (+525)、特定行政庁事務費 (+81)、舗装改良事業 (+80)、出雲空港周辺対策道路改良事業 (+53)、市営住宅リフレッシュ事業 (+48)、下水道事業会計繰出 (下水道) (+43)、災害防除事業 (+42)、直営維持事業 (+42)、県営事業負担 (公園) (+36)、道路ストック定期点検事業 (+35)、県管理道路改修関連事業 (+34) の増、市街地水害解消対策事業 (△56) の減等により、全体で対前年比 14.2% (+968) の大幅増となった。
- 消防費** 消防庁舎等整備事業 (+275)、電算管理費 (+11) の増、消防自動車等更新事業 (△157) の減等により、全体で対前年比 7.0% (+172) の増となった。
- 教育費** 学校給食センター再編整備事業 (+600)、檜山小学校・東小学校統合整備事業 (+593)、コミュニティセンターリフレッシュ事業 (+108)、外国語教育推進事業 (+51)、神西小学校校舎改築事業 (+42) の増、文化施設改修事業 (△550)、第三中学校校舎・屋内運動場改築事業 (△367)、塩冶小学校校舎増築事業 (△145)、エアコン整備事業 (△121) の減等により、全体で対前年比 2.0% (+180) の増となった。

(4) 一般会計歳出予算額（性質別）

(単位:千円)

区 分	平成31年度		平成30年度	増減額	増減率 %
	予算額	構成比 %	予算額		
1 人 件 費	11,365,978	14.4	11,358,603	7,375	0.1%
（うち一般職人件費）	9,991,970	12.7	10,023,340	△ 31,370	△ 0.3%
2 扶 助 費	17,485,345	22.2	17,043,681	441,664	2.6%
3 公 債 費	10,631,286	13.5	11,416,401	△ 785,115	△ 6.9%
義務的経費	39,482,609	50.1	39,818,685	△ 336,076	△ 0.8%
4 普通建設事業費	10,205,689	12.9	8,829,205	1,376,484	15.6%
5 災害復旧費	153,500	0.2	70,000	83,500	119.3%
投資的経費	10,359,189	13.1	8,899,205	1,459,984	16.4%
6 物 件 費	11,317,923	14.3	10,541,860	776,063	7.4%
7 維持補修費	721,347	0.9	663,837	57,510	8.7%
8 補助費等	9,228,624	11.7	5,217,993	4,010,631	76.9%
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0	0.0%
10 積 立 金	358,686	0.5	532,819	△ 174,133	△ 32.7%
11 貸 付 金	748,200	0.9	767,100	△ 18,900	△ 2.5%
12 繰 出 金	6,603,422	8.4	10,458,501	△ 3,855,079	△ 36.9%
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0	0.0%
その他行政経費	29,028,202	36.8	28,232,110	796,092	2.8%
合 計	78,870,000	100.0	76,950,000	1,920,000	2.5%

《歳出性質別のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

●義務的経費

○扶 助 費 障がい福祉サービス給付事業 (+190)、児童扶養手当給付費 (+171)、私立認可保育所・認定こども園給付費 (+135)、子ども医療費助成事業 (+37) の増、生活保護費 (△30)、児童手当費 (△26)、老人ホーム施設入所措置費 (△26)、福祉医療費助成事業 (△17) の減等により、全体では対前年比 2.6% (+442) の増となった。

○公 債 費 新規発行債の抑制や過年度発行債の償還終了により市債元利償還金が減少し、対前年△6.9% (△785) の減となった。

●投資的経費

○普通建設事業費

次期可燃ごみ処理施設整備事業 (+795)、学校給食センター再編整備事業(+600)、檜山小学校・東小学校統合整備事業(+593)、市道古志86号線外道路改良事業 (+524)、消防庁舎等整備事業 (+275) の増、文化施設改修事業 (△550)、第三中学校校舎・屋内運動場改築事業 (△367)、産地パワーアップ事業 (△350)、出雲エネルギーセンター管理費 (△192) の減等により、全体では対前年比 15.6% (+1,376) の大幅増となった。

●その他行政経費

○物件費

出雲環境センター管理費 (+228)、出雲エネルギーセンター管理費 (+70)、特定行政庁事務費 (+69)、固定資産税評価替事務費 (+53)、参議院議員通常選挙費 (+48)、直営維持事業 (+41)、外国語教育推進事業 (+41)、内部情報系システム運用費 (+35)、小学校管理費 (+33)、島根県知事・県議会議員一般選挙費 (+30) の増、コンビニ交付サービス事業 (△31) の減等により、全体では対前年比 7.4% (+776) の増となった。

○補助費等

下水道事業会計繰出 (下水道) (+2,374)、下水道事業会計繰出 (農漁集) (+1,531)、介護保険施設整備費補助 (+78)、企業誘致促進費 (+68) の増、ご縁広場再整備事業 (△30)、認可保育所運営支援事業 (△28) の減等により、全体では対前年比 76.9% (+4,011) の大幅増となった。

○積立金

「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業基金 (+30) の増、地域振興基金 (△200) の減等により、全体では対前年比 32.7% (△174) の大幅減となった。

○繰出金

下水道事業特別会計繰出 (△2,331)、農業・漁業集落排水事業特別会計繰出 (△1,391)、後期高齢者医療事業特別会計繰出 (△62) の減等により、全体では対前年比 36.9% (△3,855) の減となった。

※ 下水道事業及び農業・漁業集落排水事業特別会計への繰出金は、平成31年度から公営企業会計へ移行することに伴い、「繰出金」から「補助費等」へ変更している。

(5) 各特別会計の概要

(単位:千円)

会計名	予算額	事業概要
1 国民健康保険事業	17,470,000	保険給付費 12,145,000 事業費納付金 4,777,610 ほか
2 国保橋波診療所事業	9,600	嘱託員人件費 5,408 医療材料等 4,092 ほか
3 診療所事業	90,700	乙立里家 27,757 塩津 4,881 日御碕 7,593 鷺浦 9,442 休日 40,027 ほか
4 後期高齢者医療事業	3,901,000	保険料等負担金1,990,272 療養給付費負担金 1,851,608 保険料徴収等事務費 22,940 一般職人件費 32,880 ほか
5 介護保険事業	18,754,000	保険給付費 17,458,260 地域支援事業費 779,200 認定審査・調査費等事務費 226,600 一般職人件費229,700 ほか
6 浄化槽設置事業	139,000	維持管理費97,010、建設費 2,000、公債費39,490 ほか
7 風力発電事業	34,200	総務管理費 33,200 予備費1,000
8 ご縁ネット事業	73,900	運営管理費(指定管理料) 59,201 維持管理費 7,000 基金積立金 6,699 ほか
9 高野令一育英奨学事業	2,400	奨学金貸付 1,440(継続1人、新規1人)、基金積立金960

<参 考> 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収(市町村においては「地方消費税交付金(社会保障財源化分)」)については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)及びその他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされています。

出雲市では、下表のとおり各事業に充当しています。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	総額	13.0億円
(歳出) 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	総額	279.4億円
	(うち一般財源)	125.2億円)

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(引上げ分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	186,970	7,335	0	100	18,647	160,888
	社会福祉施設費	305,855	211,700	24,700	2,320	6,973	60,162
	障がい者福祉費	4,778,000	3,437,393	18,300	13,735	135,910	1,172,662
	老人福祉費	232,916	5,726	0	46,590	18,757	161,843
	福祉医療費	484,200	182,471	7,300	120,000	18,116	156,313
	乳幼児医療費	439,400	161,101	6,900	29,600	25,114	216,685
	児童福祉総務費	1,436,633	756,690	88,300	178,493	42,910	370,240
	児童措置費	10,670,050	6,509,788	0	1,262,050	301,013	2,597,199
	母子福祉費	17,170	12,052	0	0	532	4,586
	児童福祉施設費	210,750	10,754	36,900	58,683	10,845	93,568
	生活保護総務費	50,220	32,501	0	0	1,840	15,879
	生活保護扶助費	1,393,300	1,076,083	0	7,000	32,220	277,997
	小計	20,205,464	12,403,594	182,400	1,718,571	612,877	5,288,022
社会保険	国民健康保険費	1,194,899	677,047	0	0	53,785	464,067
	介護保険費	2,531,934	15,258	0	8,543	260,499	2,247,634
	国民年金費	1,680	1,680	0	0	0	0
	後期高齢者医療費	2,400,697	311,363	0	0	217,002	1,872,332
	小計	6,129,210	1,005,348	0	8,543	531,286	4,584,033
保健衛生	保健衛生総務費	10,870	1,518	0	992	868	7,492
	健康増進費	186,840	2,335	28,200	3,481	15,872	136,952
	予防費	893,260	36,283	0	33,677	85,509	737,791
	病院費	502,954	0	0	0	52,238	450,716
	診療所費	13,000	0	0	0	1,350	11,650
	小計	1,606,924	40,136	28,200	38,150	155,837	1,344,601
合計	27,941,598	13,449,078	210,600	1,765,264	1,300,000	11,216,656	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

Ⅲ 平成30年度3月補正予算 <一般会計（第4回）・特別会計>の概要

今回の補正予算は、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金の増に伴う基金積立金の追加のほか、市債の繰上償還に要する経費など、歳入歳出それぞれにおいて決算見込に基づき必要な増減を行ったものである。

(1) 各会計別予算額

(単位:千円)

会 計 名	補正前予算額	補正予算額	計	補正回数
一 般 会 計	79,518,000	155,000	79,673,000	第4回
特 別 会 計	49,675,900	20,300	49,696,200	
1 国民健康保険事業	17,457,000		17,457,000	
2 国保橋波診療所事業	10,600		10,600	
3 診療所事業	90,000		90,000	
4 後期高齢者医療事業	3,933,000		3,933,000	
5 介護保険事業	18,797,400		18,797,400	
6 下水道事業	6,586,700		6,586,700	
7 農業・漁業集落排水事業	2,512,000		2,512,000	
8 浄化槽設置事業	143,000		143,000	
9 風力発電事業	34,900	4,700	39,600	第1回
10 ご縁ネット事業	73,600	2,400	76,000	第1回
11 高野令一育英奨学事業	2,700	200	2,900	第1回
12 廃棄物発電事業	35,000	13,000	48,000	第1回
合 計	129,193,900	175,300	129,369,200	

(2) 主要事業

《一般会計》

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| ① 「日本の心のふるさと出雲」 応援寄附
事業基金積立 | 28,000 千円 |
|--------------------------------|-----------|

寄附金の増に伴う積立金の追加

- | | |
|----------|------------|
| ② 市債繰上償還 | 594,452 千円 |
|----------|------------|

後年度の公債費負担を軽減するため、市債の繰上償還を行う。

《特別会計》

- | | |
|--------------|----------|
| ① 風力発電事業特別会計 | 4,700 千円 |
|--------------|----------|

決算見込による基金積立

- | | |
|---------------|----------|
| ② ご縁ネット事業特別会計 | 2,400 千円 |
|---------------|----------|

決算見込による基金積立

- | | |
|------------------|--------|
| ③ 高野令一育英奨学事業特別会計 | 200 千円 |
|------------------|--------|

決算見込による基金積立

- | | |
|-------------|-----------|
| ④ 廃棄物事業特別会計 | 13,000 千円 |
|-------------|-----------|

一般会計への繰出金の増

<資 料>

基金現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

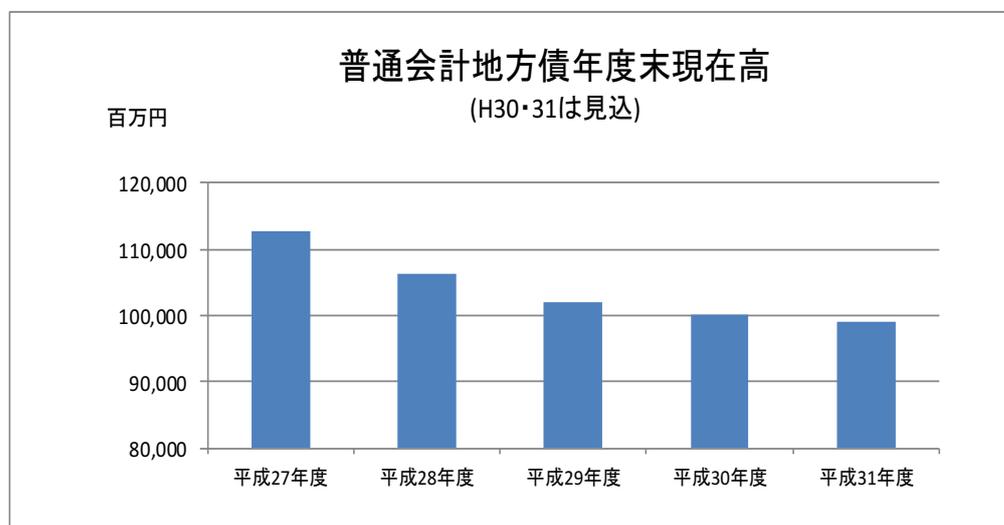
区 分		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額	平成31年度 見込額
財調・減債基金	年度末現在高	5,809	5,576	4,993	4,558	3,567
その他基金	年度末現在高	5,082	5,511	5,879	5,974	5,872
合 計	年度末現在高	10,891	11,087	10,872	10,532	9,439

地方債現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

区 分		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額	平成31年度 見込額
地方債発行額		6,874	6,155	8,129	9,290	8,964
地方債元金償還額		13,112	12,624	12,301	11,195	9,973
年度末現在高		112,637	106,168	101,996	100,091	99,082
内 訳	臨時財政対策債	31,290	31,899	32,288	32,442	31,932
	建設事業等債	81,347	74,269	69,708	67,649	67,150

〔参考〕全会計年度末現在高	204,657	196,535	190,283	186,435	182,636
---------------	---------	---------	---------	---------	---------



実質公債費比率(3か年平均)

(単位:%)

区 分	平成27年度 決算値	平成28年度 決算値	平成29年度 決算値	平成30年度 見込値	平成31年度 見込値
実質公債費比率(3か年平均)	18.2	17.2	16.6	16.0	14.9
前 年 度 比	△ 2.1	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.6	△ 1.1

【注】平成30、31年度は現時点での見込み値である。